

## &lt;原 著&gt;

## 特別支援学校（聴覚障害）高等部における英語科の指導

—— 現行学習指導要領施行に伴う英語科指導を巡る状況 ——

谷本 忠明\*・佐藤 明子\*\*・林田 真志\*・川合 紀宗\*

平成25（2013）年度より、特別支援学校（聴覚障害）高等部に現行学習指導要領が学年進行で施行された。その際、それまでの教科内容が大きく変わったのが外国語（以下、英語科）であった。他方で、近年のグローバル化を踏まえて、中央教育審議会は、平成34年度からの新たな教育課程の施行に向けて、「審議のまとめ」（2016）の中で、高等学校英語科の新たな科目案を示した。しかし、聴覚障害教育においては、「聞く」、「話す」ことに困難のある生徒に対する英語科指導の教育的手立てについて、これまでも課題が指摘されてきている。他方で、「読む」、「書く」ことについても、基礎となる日本語習得の手立てを考慮しながら進めていく必要があることや、生徒の状態の多様化を踏まえた指導方法の工夫などの対応も求められている。本稿では、現行学習指導要領が施行された初年度において全国の特別支援学校（聴覚障害）高等部において開設された英語科に関して行った調査の概要を報告するとともに、そこから得られた結果を踏まえて、次期学習指導要領に向けて何が求められるのかについて検討した。

キーワード：特別支援学校（聴覚障害）、高等部、英語科、全国調査、学習指導要領

## I. はじめに

平成28年8月26日付けで、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会から、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」（以下、『審議のまとめ』と表記する）が公表された。特別支援学校（聴覚障害）（以下、ろう学校と表記する）高等部の現行学習指導要領の施行が平成25年（2014）年から行われて3年での公表である。次期の高等学校での施行は、平成34年（2022）から年次進行で予定されている。現行の学習指導要領では、英語科教育は、グローバル化に対応した教育内容にすることを旨とした改訂がなされたが、次期学習指導要領ではそれをさらに推し進めるものとなっている。上記の「審議のまとめ」（2016, p.39）では、次のように述べられている。

「グローバル化の中で世界と向き合うことが求められる我が国においては、自国や他国の言語や文化を理解し、日本人としての美德やよさを生かしグローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力の育成が求められている。前述（4）で述べた言語能力を高め、国語で情報を的確に捉えて考えをまとめ表現

したりできるようにすることや、外国語を使って多様な人々と目的に応じたコミュニケーションを図れるようにすることが、こうした資質・能力の基盤となる。」

これに沿って、高等学校英語科については、従来よりもさらにコミュニケーションの力を育てるための改訂が予定されている。すなわち、「審議のまとめ」の別紙8-3「高等学校の各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数（イメージ）」では、現行の「コミュニケーション英語基礎」がなくなり、「コミュニケーション英語基礎」がなくなり、「コミュニケーション英語Ⅰ～Ⅲ」は「英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ（仮称）」に、「英語表現Ⅰ～Ⅱ」は、「論理・英語Ⅰ～Ⅲ（仮称）」となり、「英語会話」がなくなっている。これについて、「審議のまとめ」の「第2部 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性」の「(12) 外国語」では、高等学校における科目構成の見直しの視点として「外国語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる力」を育成するため、「『聞くこと』、『話すこと』、『読むこと』、『書くこと』を総合的に扱う科目として『英語コミュニケーション（仮称）』を設定する」（p.256）とされている。また、上記4つの能力の総合型の科目を核として、「発信能力の育成を更に強化するための科目として『論理・表現（仮称）』（略）を設定する」（p.257）とされている。こうした授業を展開するに当

\* 広島大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

\*\* 広島県立呉南特別支援学校

たっては、「対話的な学び」が重視されており、「コミュニケーションを行う目的、場面、状況に応じて、他者を尊重しながら対話が図れるような言語活動を行う学習場を計画的に設けることなどが考えられる」(p.258)とされている。ここで想定されている英語学習では、多様な言語表現や様式に合わせて、お互いに英語を用いて議論したり、意見を述べたりする活動が考えられるであろう。

このように、これまで以上に日常の多様な場面に即した英語力の形成が図られていることを踏まえると、聴覚障害生徒に対しての英語科指導の在り方も、これまで以上にそれにに向けた対応を考えなければならないと言える。なぜならば、現行学習指導要領の実施においても、特に「読む」教材が教科用図書から少なくなり、日常会話を中心とした学習が増えたからである。現在、多くのろう学校高等部では、文部科学省検定済みの英語科教科用図書が用いられている。そうした中で、英語科の指導の効果をより確実なものにしていくための工夫は、これまでの、英語を読んで理解する活動の工夫だけでなく、「話す」ことや、場合によっては「聞くこと」に対しても求められている。現在の教育課程が完成年度を迎えてからまだ1年という時期ではあるが、今後、ろう学校における英語科教育がどのような方向を目指していくべきなのかについては、すでに次に向けた準備が求められ始めていると言える。

佐藤・谷本・林田・川合(2015)は、これまでの聴覚障害教育における英語科指導に関する国内の文献を概観し、英語科教育を行う意義の変化、聴覚障害生徒への英語科指導と英語力の状況、英語力と他の教科や日本語力との関係、の3つの側面からまとめている。その結果として、新たな英語科教育は、聴覚障害生徒にとって学習が容易ではないことを指摘するとともに、従来の「読む」、「書く」活動を中心とした英語科学習の在り方についても、その方法論が十分に確立されている訳ではないことを指摘している。さらには、英語科学習を支える日本語力の形成の手立て、個々の習得状態が異なる生徒に対する指導の在り方、中学校段階までに十分な学習が成立していない生徒に対する指導の在り方など、従来議論されてきている課題と、新しい英語科の開始に伴う議論とが混在していることも述べている。これに加えて、高等部での英語科学習に、小学部からの学習をどのように系統的につなげていくのか、も今後の課題となっていることを指摘している。

このように、聴覚障害教育における英語科教育は、

学習者である聴覚障害生徒の聞こえにくさに対する配慮だけでなく、学習を支える日本語や、学習内容にかかわる様々な知識・理解の習得を並行して進めていかねばならない側面を高等学校教育以上に抱えていると言える。そうしたことを踏まえ、本稿では、現行学習指導要領が高等部で学年進行で施行された初年度において、全国のろう学校で取り込まれた新しい科目(コミュニケーション英語基礎など)への対応について調査した結果をまとめたものである。この当時の結果が完成年度を迎えた時点でどのように変化しているかについては、追加調査を行っているわけではないが、導入初年度の結果を概観することを通して、新たな英語科教育における課題を明らかにするとともに、次期学習指導要領の施行に向けて、高等部英語科指導の在り方を考える際の課題について述べることにする。

## II. 方法

### 1. 対象

全国のろう学校のうち、平成25(2013)年度現在で、高等部のある64校を対象とした。なお、重複障害を対象とした教育課程に英語科の科目が設定される場合もあると考えられたが、今回の調査では単一障害の教育課程のみを対象とした。

### 2. 調査項目

各ろう学校における英語科の科目の設定状況を明らかにするため、高等部において開設される可能性のある「コミュニケーション英語基礎」、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「英語表現」、「英語会話」の4科目全てについての質問項目を設けた。また、新課程初年度における、高等部3年間を通じた教育課程や科目の内容についても尋ねた。以下に質問項目の概要と( )内に質問項目数を示した。

(1) 基本項目 (5) : ・学校所在地区 ・学期制 ・高等部1年在籍者数(単一・重複別) ・英語科担当教員数(高等部全体・高等部1年) ・教育課程(数・どのように決定するか等)

(2) 英語科の教育課程の内容 (6) : ・各教育課程が想定する内容 ・各科目の単位数 ・週あたりの時間数 ・グループ分けの数 ・学習する期間 ・グループ分けの方法

(3) 「コミュニケーション英語基礎」について (12) : ・開設の背景や理由と目標 ・グループ分けと指導体制 ・生徒の実態(興味関心と英語力/日本

語と英語の力 / 学習上の困難 / ついた力と継続して指導が必要な力) ・教材 (教科書と副教材) ・コミュニケーション手段 ・授業の構成 ・授業の内容 (4技能において各技能で重点を置いたことと具体的活動 / 4技能について重点を置いた順位) ・単語の習得及び文法学習における指導の工夫 ・ALT との授業 (内容 / コミュニケーション方法 / 効果) ・英語を通して日本語を習得する視点における手だて ・開設して良かった点と改善が必要な点 ・開設していない場合その理由

(4) 「コミュニケーション英語Ⅰ」について (10) : ・コミュニケーション英語基礎と同じ (グループ分けと指導体制～ALT の授業について) ・中学校段階の英語との円滑な移行のための手だて ・英語を用いた言語活動への工夫

(5) 「英語表現Ⅰ」について (5) : ・開設の背景や理由と目標 ・グループ分けと指導体制 ・生徒実態 (ついた力と指導が必要な力) ・教材 (教科書 / 副教材) ・授業 (内容 / 具体的動例 / 指導上の工夫) について等

(6) 「英語会話」について (5) (『英語表現Ⅰ』と同じ)

(7) 英語教育全般について (自由記述) (3) : ・高等部段階での英語学習の必要事項 ・英語学習の意義 ・高等部段階の英語科教育について

### 3. 調査方法および調査期間

郵送法により実施した。調査用紙を各学校長宛に送付し、高等部1年生の英語科担当教員 (複数の場合は代表者) 1名による回答を依頼した。なお、調査は無記名で実施した。実施期間は2014年1月～3月で、4月上旬に回収された1通も有効回答に含めた。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 回収率

対象とした64校のうち、39校から回答を得た (回収率60.9%)。そのうち、有効回答は37校 (最終回答率57.8%) であった。

### 2. 回答の概要

本報告では、紙幅が限られているため、聴覚障害教育における英語科指導の特徴と、それに基づく課題が示唆される回答項目を中心に示すこととする。

#### (1) 高等部1年生在籍者数

高等部1年生 (単一障害学級) の在籍人数について

尋ねた結果、37校からの回答があった。28校 (75.6%) が学年全体で8名までの在籍人数の学校であることが示され、そのうち半数以上が4名以下であった。

#### (2) 英語科担当教員数

高等部の英語科を担当している常勤教員数を尋ねた結果、36校からの回答があり、1人が9校 (25.0%)、2人が18校 (50.0%)、3人が6校 (16.7%)、4人が2校 (5.6%)、6人が1校 (2.8%) であった。全体として、2人が最も多く、ほとんどの学校では1～3人の常勤教員が英語科の担当であった。

#### (3) 教育課程の内容

1) 教育課程数と想定している内容: 各学校で設置されている単一障害の教育課程数について尋ねた結果、37校から回答があり、1つの教育課程を設けている学校は12校 (32.4%)、2つが13校 (35.1%)、3つが6校 (16.2%) で、4つ以上の教育課程を設けている学校は6校 (16.2%) であった。各教育課程が想定している内容をA: 進学 (4年制大学・短期大学)、B: A以外の進学、C: 就職、D: その他として尋ねた結果、37校からのべ76の回答が得られた。その内訳は、Aが19校 (25.0%) と最も多く、次いでCが18であった (23.7%)。この2つの内容でほぼ半数となっていた。その他の31校 (40.8%) では複数の内容を想定していた。Aのみまたは、Aを含む複数課程を設置している課程数だけを見ると、36 (47.4%) で、Bも同数であった。同様に見ると、Cは42 (55.3%) で半数以上で想定され、Dは3 (3.9%) とほとんど見られなかった。高等部卒業後の進路として、就職を視野に入れた教育課程が半数以上ではあるものの、進学を視野に入れた教育課程を設けている学校もそれに並ぶ割合で設けられていることが示された。

2) 各教育課程における設定科目: 各教育課程において設定されている英語の科目について Table 1に示す。なお、表中の科目名は、英基: コミュニケーション英語基礎、CEⅠ・CEⅡ・CEⅢ: コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、英表Ⅰ・英表Ⅱ: 英語表現Ⅰ・Ⅱ、英会: 英語会話を示す。表から、コミュニケーション英語基礎を開設している教育課程は、就職を想定したCで多いことが分かる。コミュニケーション英語Ⅰについては、必修科目としてほとんどの学校で開設されている。他方、コミュニケーション英語ⅡやⅢに関しては、A (進学) の教育課程を有する学校での開設が多くなっていることが分かる。

Table 1 各教育課程における設定科目 (n=76)

科目	A	C	B+C	A+B+C	A+B	B	D	D+C	計
英基	3	9	3	2	4	1	0	0	22
CE I	19	16	13	10	7	6	2	1	74
CE II	14	4	6	7	7	1	0	0	39
CE III	3	0	0	2	0	1	0	0	6
英表 I	12	5	6	7	6	3	2	1	42
英表 II	5	0	1	1	2	0	0	0	9
英会話	2	3	1	0	1	0	1	0	8
外国語	0	1	-	-	-	-	-	-	1
無回答	0	1	-	-	-	-	-	-	1

全体としてみると、就職を想定している場合は、コミュニケーション英語基礎とコミュニケーション英語Ⅰ、進学を想定している場合は、コミュニケーション英語Ⅰと、その発展的な内容であるコミュニケーション英語Ⅱおよび英語表現Ⅰの設定が中心的な形態であることが示された。

また、各科目の開設時期を尋ねた結果、「コミュニケーション英語基礎」の開設時期としては、高等部1年が22の教育課程中16と最も多かった。この科目は中学校段階との接続を図る科目であるが、ろう学校での開設はさほど多くないと言える。次に「コミュニケーション英語Ⅰ」については、74の教育課程のうち、高等部1年で開設されている課程数が24で最も多く、そのうち20は、進学を想定した教育課程であった。次いで、高等部1年～高等部2年での開設が19課程で、そのうち13が就職を想定している教育課程であった。「コミュニケーション英語Ⅱ」は、進学を想定した教育課程で設定されている場合が最も多く、開設時期は高等部2年が39課程のうち10、高等部3年が11、高等部2年～高等部3年が17、無回答1であった。「コミュニケーション英語Ⅲ」の開設課程数は6で少なかった。それらはいずれも進学(Aを含む課程)がほとんどで、開設時期はいずれも高等部3年であった。

「英語表現Ⅰ」は、進学を想定した教育課程で多く開設されており、開設時期は、高等部1年が6課程、高等部2年が11課程、高等部3年が15課程と、学年としては後の方に開設される場合が多かった(複数の学年に渡る場合を除く)。「英語表現Ⅱ」の開設予定は9課程で、いずれも進学を想定した教育課程であった。開設時期も高等部2年以降が予定され、高等部3年が7課程であった。

「英会話」については、開設課程数、開設時期も様々であった。進学を想定した教育課程、就職を想定した教育課程ともに開設されていた。

#### (4) 各科目の設定の理由・想定している目標・生徒の状況

ここでは、現行学習指導要領施行初年度で開設された主な科目である「コミュニケーション英語基礎」、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「英語表現Ⅰ」について、開設した理由や、科目で想定している目標について尋ねた結果について述べる。

1) コミュニケーション英語基礎：この科目を開設している学校は14校で、科目を設定した理由や目標について尋ねた結果、10校からのべ11の回答が得られた。そのうち、9校からは「英語を中学校3年間で学びきることが難しく、高校でもその内容を継続する必要がある」という回答が得られた。また、この教科で想定している目標として、11校からのべ12の回答があり、最も多かったのは、「中学校段階での学習内容の定着を図る」(7校)であった。

さらに、この科目の対象となっている生徒の学習集団としての状況について、英語に対する興味関心と英語の学力の観点から尋ねた。具体的には、「英語に興味関心があり、英語力がある」(A群)から「英語に興味関心はなく、英語力は厳しい」(D群)まで4つの類型を示して、それぞれの類型を構成する生徒の割合がどのくらいかについて5%刻みで尋ねた。13校から得られた結果を20%ごとに5段階で集計した結果、A群に分類される生徒の割合は21～60%の範囲にわたり、D群は21～100%の範囲となった。特に、「英語に興味関心があるが、英語力に結びついていない」(C群)生徒の割合が81～100%と多く見られていた。

こうした状況の生徒に対して、「聞くこと」、「話すこと」、「書くこと」、「読むこと」のそれぞれの領域に関して、指導者が重点を置いて指導した順に1～4の順位づけを求めた結果、13校からの回答があった(Table 2)。その結果から、この科目において指導者が重視している領域は、「読むこと」、「書くこと」であり、書きことばを中心とした英語指導に重点が置かれていることが窺えた。なお、すべての順序の回答がない場合もあるため合計数は回答校と一致しない。

Table 2 4領域で重点を置いた領域 (n=13)

領域/順位	1	2	3	4
聞くこと	0	2	1	7
話すこと	0	3	5	2
読むこと	11	1	0	0
書くこと	3	4	4	1

この授業を行って、改善が必要と考えられた内容について自由記述で回答を求めた結果、中学校段階との接続という点から、平易な内容から入れることに対しての肯定的な意見が見られた一方で、学習集団のニーズの違いに対する対応の難しさや、「聞く」、「話す」活動に対して、音声による活動を補完するための手立て（補助教材など）の必要性が挙げられていた。

この科目を開設していない学校について、開設していない理由を尋ねた結果、16校より、のべ18の回答が得られた。最も多かった回答（13）は、「生徒の実態から『コミュニケーション英語Ⅰ』を開設したから」であった。また、その他の回答はいずれも「コミュニケーション英語基礎を開設すると必履修科目の単位数が確保できなくなるから」であった。

ろう学校における英語科は、話す、聞く活動をどのように取り入れるのかが課題となることが多いこと、さらには、多様な状況にある生徒に対して、中学校段階での学び直しの活動を入れることで必履修科目の履修に影響が出る場合があることを考えると、「コミュニケーション英語基礎」を設けずに「コミュニケーション英語Ⅰ」を設定している場合では、その科目の中で、中学校段階との接続を視野に入れた手立てを採る必要があるといえる。実際、ろう学校では、英語科教育の中心的な科目として「コミュニケーション英語Ⅰ」が開設されていることからすれば、その内容が、高等学校段階での最初の英語科学習を規定することになると言える。

**2) コミュニケーション英語Ⅰ**：この科目を開設している25校に、生徒の状況について、上記の科目の場合と同様に尋ねた結果、25校全てからの回答が得られた。その結果、A群を構成している生徒の割合は、学校によって違いがあり、割合の高い学校では、81～100%という学校も1校だけであるが見られ、61～80%の学校も3校あった。また、B群（英語に興味関心は特にないが、英語力はある）の生徒の構成割合も21～100%と幅が見られたが、回答が多かったのは、21～60%の割合であった。他方で、C群の生徒の割合が高いとする学校が多く見られるとともに、D群の生徒の構成割合が高い学校も見られており、学習集団の構成が、英語力のある生徒から、英語力の厳しい生徒まで広範囲にわたっていることが示された。これらの結果は、グループ分けをして指導している学校、グループ分けをしていない学校、いずれでも同様の傾向であった。

学習指導要領に示された4領域について指導するに

当たり、指導者が重点を置いた順に順序づけを求めた結果、25校全てから回答があった（Table 3）。ここでも、「読むこと」、「書くこと」に重点を置いている学校が多く、次いで「聞くこと」、「話すこと」の順になっていた。

次に、「コミュニケーション英語Ⅰ」を開設している学校について、「コミュニケーション英語基礎」を開設していない場合の中学校段階の英語との円滑な移行を図るための手立てについて、自由記述で回答を求めた。その結果、25校中21校からのべ33の回答が得られた。最も多かったのは「中学校の復習を取り入れる」（14/33 42.4%）であった。これには、授業の中で中学生向けの教材を補助的に使用する、アルファベットやローマ字の定着が不十分な場合には学び直しを行う、中学レベルの単語の復習を行う、などが含まれていた。

Table 3 4領域で重点を置いた領域 (n=25)

領域／順位	1	2	3	4
聞くこと	0	1	12	8
話すこと	2	3	5	11
読むこと	22	0	0	0
書くこと	0	19	3	0

次いでみられた回答は、「教材の工夫を行う」（4/33 12.1%）で、独自の学習シートなどを準備する、図で文法をわかりやすく説明する、などの回答であった。「指導の工夫」（4/33 12.1%）としては、基本的な単語や文法の基礎的な内容について小テストを単元ごとに行う、難しい表現を簡単な英語に置き換えて説明する、といった内容が挙げられていた。その他には、「教科書を選定する際に、中学校の内容の学び直しが含まれているものを選ぶ」（9.1%）、「中学部の担当者との引き継ぎを行う」（6.1%）、「生徒の実態を把握する」（6.1%）といった回答が見られた。

さらに、上記の学校に対して、「コミュニケーション英語Ⅰ」の授業において、生徒が実際のコミュニケーション場面を通して英語を用いた言語活動を行うにあたって、どのような工夫が必要であるかについても自由記述で回答を求めた。25校のうち22校から、のべ33の回答が得られた。最も多かった回答は、「様々なコミュニケーション手段を使用すること」（10/33 30.3%）であった。具体的には、筆談、手話、ジェスチャー、絵などの様々な視覚的な要素を取り入れて、相手に伝わるようにする、という回答であった。なお、聴覚活用ができる生徒の場合には、発音・イントネー

ションに気をつけて話すようにするが、口話でのコミュニケーションが難しい場合には、指文字、筆談といった手段を用いる、というように、生徒の実態に応じたコミュニケーション手段の選択もこの回答に含まれていた。次いで多かったのは、「視覚教材の利用」(7/33 21.2%)で、カタカナや指文字による音声補助、リスニング教材については、パワーポイントを使って字幕を流す、といった形で視覚的な教材を利用するという回答であった。以下、「読み書きに重点を置いた指導をする」(9.1%)、「生徒が確実に理解しているかを確認する」(6.1%)となっていた。

こうした結果から、「コミュニケーション英語Ⅰ」の指導においては、様々なコミュニケーション手段を導入しながら、音声中心と言うよりも、文字を用いた伝達方法を活用するなどの工夫を行いながら進められていることが窺えた。他方で、英語を直接用いながらコミュニケーションを展開する指導を行うための手立てについては、今後の検討が求められることも窺えた。

**3) 英語表現Ⅰ：「英語表現Ⅰ」**を平成25年度に開設していた5校について、開設した理由について尋ねた結果、2校からの回答があった。「コミュニケーション英語基礎」や「コミュニケーション英語Ⅰ」で学びきれない文法事項をより深く学習し、コミュニケーション能力を高める、英語を書いて伝える力を伸ばすことが目指されていた。この科目の学習を通して付いた力を尋ねた結果として、単語を覚えること、文法を学習すること、英文を読んで理解することなどが回答として見られた(学校数が少ないため、全体的な傾向とは言えない)。ただ、書くことについてはさらに効果を上げるために指導を継続する必要があると考えられていることが窺えた。

実際の授業で扱われている言語活動の内容について、学習指導要領に示された内容を扱ったかどうかについて尋ねた結果、5校全てから回答が得られ、「ア. 即興で話す。聞き手や目的に応じて簡潔に話す。」「イ. 読み手や目的に応じて簡潔に書く。」「ウ. 聞いたり読んだりしたこと、経験したりしたことに基づき、情報や考えをまとめ、発表する。」(いずれも簡略的に記述)のいずれの内容も中心的に扱われていた。

「英語表現Ⅰ」を開設している学校は、「コミュニケーション英語基礎」や「コミュニケーション英語Ⅰ」も合わせて開設している学校であり、文法事項の学習を行う、例文を繰り返しながら自分で発表する、単語を覚えるなどの活動が行われていたが、高等部1年段階で、3つの科目をそれぞれにどのように関連づけた学

習が進められているかについては、明らかにできなかった。

#### (5) ろう学校における英語科教育に対する英語担当者の考え

**1) 高等部での英語学習の「スタートライン」と考えられる事項：**英語科担当者の考えを自由記述で尋ねた。得られた結果について、筆者のうち2名と、ろう学校で英語科指導を経験した教員1名で分類した。スタートラインについての回答は、37校中31校から、のべ82の回答が得られた。それらを分類した結果、①文字に関すること(23/82 28.0%)、②単語に関すること(14/82 17.1%)、③基礎的な力に関すること(22/82 26.8%)、④文法的な内容に関すること(17/82 20.1%)、⑤その他(6/82 7.3%)となった。

主な回答として、①については、アルファベットの読み書き(13/82)、ローマ字の読み書き(5/82)、音と文字の関係性の理解(5/82)が挙げられた。高等部入学段階で、アルファベットが正確に読めることなどが基礎的な力として求められていることが示された。

②については、語彙力(9/82)、動詞の理解(9/82)が挙げられた。中学校段階までの基礎単語が理解できていることや、be動詞・一般動詞の区別ができること、動詞の活用が理解できることなどが含まれていた。

これに関して、中学校段階までの英語の語彙をどの程度身につけるべきかについての基準はないように思われる。しかし、例えば、英語科教科書の一つであるNEW HORIZON(東京書籍)では、中学校3年間の新出単語は1,221語ある。各学年ごとの新出単語数を見ると、中学部1年で544語、中学部2年で381語、中学部3年で296語となっており、中学部2年までに925語(全体の75.8%)が新出単語として扱われることになっている。このことからすれば、中学部段階の単語と言っても、中学部2年までの単語をいかに確実に習得するかが重要であるといえる。回答の中に「せめて中学部2年まで」という回答が見られたのもそうした背景があることが窺える。

③については、英語そのものについての回答と言うよりも、英語科学習を支えていると思われる内容で、「日本語の力」(7/82)、「辞書の活用」(5/82)、「会話の力」(4/82)、「関心・意欲」(4/82)、「学習習慣」(2/82)の5つに分けることができた。特に、日本語の力が必要であるとする回答が最も多く、聴覚障害教育の英語科学習にかかわる特徴的な事項が示されたと言える。

④については、文構造の理解(9/82)、文法理解(5/82)、品詞の理解(3/82)が挙げられた。ここでは、

文構造の理解が必要事項であるとする回答が最も多く、SVなどの基本的な文型や、その他の基本的な文法的事項の理解が必要だと考えられていることが示された。

以上をまとめてみると、ろう学校高等部の英語科学習をスタートさせるためには、中学部段階までに、英語表記の基礎的な力、文の構造の理解、学習を支える環境的要因の整備が必要と考える教員が多いことが示された。具体的な手立てとしては、多様な実態を示す生徒に対して、英語表記の基本的な規則性の理解や、中学部2年までの基本的な単語が分かるようにし、日本語や手話との関連性（語順）などの基本的な理解を図るようにすることなどが求められると言えよう。

**2) ろう学校高等部における英語学習の意義：**ろう学校高等部において、英語を学習する意義を担当者に尋ねたところ、37校のうち31校からのべ70の回答が得られた。それらを分類した結果、①コミュニケーション能力の育成(25/70 35.7%)、②異文化理解の促進(18/70 25.7%)、③自分の世界を広げる役割(11/70 15.7%)、④日本語習得を補助する役割(8/70 11.4%)、⑤通常教育の意義と同様の意義(5/70 7.1%)、⑥その他(3/70 4.3%)の6つに分けられた。

①については、やりとりに関すること(13/70)、発信に関すること(8/70)、受信に関すること(4/70)が挙げられていた。これらには、高等学校教育が目指しているコミュニケーション能力の形成に加えて、日本語や手話による発信、受信の力を高めることが含まれることが、聴覚障害教育における英語教育の意義として考えられていることが示された。②については、他の国の文化を知る(4/70)など、世界に目を向けるところに意義があると考えられていた。③については、他者の行動や考えを学び、視野を広げることができる(3/70)といったように、英語学習を通して、様々な知識を得ることで世界が広がるとともに、自分自身の世界を広げる意義があると考えられていることが示された。④については、英語学習を通じて、日本語を教えることができる(2/70)といった回答であり、英語教育が聴覚障害教育において特徴的な意義を持つことを示す回答となっていた。

以上をまとめると、聴覚障害教育における英語を学ぶ意義は、コミュニケーション能力の向上にあると考える担当者が最も多く、次いで異文化理解、自分の世界を広げることを挙げる回答が続いていた。全体を通して、英語科担当者は英語学習の必要性について、通常教育と同じように捉えており、佐藤ら(2015)で示

されたような、英語科教育がろう学校で始まった当初の考え方は見られていないことが明らかとなった。

**3) 高等部段階における英語科教育に関する担当者の考え：**上記の質問と類似していたため、回答は37校中10校から、のべ16の回答にとどまった。大学進学を目指す生徒の増加などを背景として、英語科教育が必要となっているという考えや、世の中の動向としての英語の必要性、英語学習を通しての考え方などの形成など、教科学習の意義を肯定的に捉えた意見が多かった。

### 3. これからのろう学校高等部における英語科教育において考えるべきこと

現行学習指導要領の施行初年度における、全国のろう学校高等部における英語科指導の取り組みについて調査結果の概要を述べてきた。本調査では、本稿で紹介した以外にも、授業において担当者が採っている手立てや、授業構成の内容などについて尋ねたが、ここではその結果を述べることはできなかった。ただ、次期学習指導要領では、英語科の科目の名称の変更や新設が予定され、それらが目指す目標が英語によるコミュニケーション力であること、それに合わせて、教科用図書の内容も、より多様な場面での様々な英語使用を想定した内容が扱われるものとなり、「聞くこと」や「話すこと」を中心とした学習も多くなる可能性が高いことは、これまでの聴覚障害生徒の英語科学習における課題として挙げられてきたことの延長線上に、同様の課題があることを示すものと言えよう。

具体的には、聞こえの障害がある生徒に対して、「話すこと」、「聞くこと」を中心に設定されている科目内容に関して、学習成立のためには、それをどのような手立てで補っていくのかを考える必要がある。現状では、英語を聴覚的に受容したり、音声で発信したりする活動については、それを文字、手話、指文字、絵といった視覚的な手段を用いることで補うことを中心に授業が展開されている。今後、そうした手段の使用だけで内容的に対応できるのかどうかについては留意する必要がある。

また、中学校段階までの基礎的・基本的な内容がどこまで習得されているのかも、中学部と高等部との円滑な接続に向けて重要となる。しかし、現状の高等部での学習集団を構成する生徒の状況を見る限りにおいては、英語学習を支える基礎的英語力や、学習の動機付けが十分でない生徒と、ある程度の英語力を備えた生徒とが混在する(たとえ、学習集団をグループに分

けて指導している場合でも) ことが一般的である。指導内容の変化に対応しつつ、こうした多様な生徒の存在を前提とした英語科学習をどのように進めていくのかについては、方法論的にも検討すべき課題が多く残されていると言える。

過去のろう学校における英語科教育に対する捉え方とは異なり、現在では、ろう学校で英語を教えることの意義が広く意識されるようになってきている。特に、英語学習の意義として、コミュニケーション能力の育成を多くの教師が挙げている。コミュニケーションを通じて、互いに考えをやりとりする活動は、次期学習指導要領の目指すところでもある。

しかしながら、新たな時代の英語科学習として想定されている内容は、「アクティブ・ラーニング」の考えに基づくものであると考えられる。特に、「対話を通した」活動が重視されており、また、話しことばから様々な形態の書きことばの使用につなげていくことも想定されている。聴覚障害生徒にとって、こうした活動が効果的に展開されていくためには、何よりも、高等部段階までの英語科教育において、その基礎が形成されねばならないと思われる。ろう学校は、小学部から高等部までの連続した教育課程を持つ学校であると考えれば、上記で述べた高等部の英語科教育の課題は、高等部だけの課題にとどまらず、小学部段階からの課題とも捉えることができる。小学部段階から、将来の英語力の基礎をどのように形成していけばよいか、どの段階で「話す」、「聞く」、「読む」、「書く」のどの側面に重点を置いた指導を行うべきなのか、といった検討が求められるであろう。現状では、担当者の指導は、「読む」、「書く」活動に重点を置いて行われている。しかし、次期学習指導要領が「聞く」、「話す」ことを基盤にした「対話的な」活動の充実を目指しているとすれば、その活動は、ろう学校において、どのような形にしていくべきなのかについても、今後、議論が必要となるであろう。

今回の調査では、ろう学校で開設されている教育課程と開設科目との関連性が高いことが示されたが、今後、大学等への進学を目指す生徒と、就職を目指す生徒とのニーズの違いが強まる可能性もある。しかし、ろう学校の在籍生徒数は、全体としてみれば決して多くはない。複数の教育課程を編成するだけの教員数も確保が難しいとすれば、多様な生徒で構成される学習

集団の特徴を前提とした学習内容の構成の仕方についても、今後、避けて通れない課題となるであろう。

昨年度、完成年度を迎えた高等部の英語科の状況については、その後の調査を行っていないが、今回の調査結果で示唆されたいくつかの課題については、大きく変わったとは考えにくい。今後、英語科学習がより効果的に行われていくための手立てを得ていくためには、現状における問題点を集約するとともに、新たな教育課程の示す内容に伴いさらに加わる課題についても、そこに含めた検討が求められるであろう。実際には、これまで以上に、担当者の工夫や、指導内容の再構築が求められる可能性が高いと思われる。多くの学校では、英語科の担当者数はさほど多くはなく、その状況が近い将来、大きく改善されることも期待できない。そうした中での解決策を探る手立てとしては、新しい教育課程を見越して、ろう学校における英語科学習の内容の系統化を図る作業や、聴覚障害のある生徒に対する指導方法の検討を、ろう学校全体を通して行う必要があるように思われる。

## 〔補〕

- 1) 本稿は、平成26年度広島大学大学院教育学研究科博士課程前期特別支援教育学専攻の課題研究報告書の内容の一部に基づき作成されたものである。
- 2) 本稿執筆後の平成28年12月21日に中央教育審議会より「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」が公表された。

## 文 献

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 (2016) 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ. ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm) 12月1日閲覧).

佐藤明子・谷本忠明・林田真志・川合紀宗 (2015) 特別支援学校（聴覚障害）高等部を中心とした英語科学習を巡る動向. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 13, 101-111.

(2017. 2. 3受理)



## Contents of the Curriculum for Teaching English at the High-School Department of Deaf Schools in Japan: Current Situation Regarding Teaching English under the Japanese Ministry's Curriculum Guideline

Tadaaki TANIMOTO

Graduate School of Education, Hiroshima University

Akiko SATOH

Hiroshima Prefectural Kure-Minami Special Needs School

Masashi HAYASHIDA

Graduate School of Education, Hiroshima University

Norimune KAWAI

Graduate School of Education, Hiroshima University

From 2013, the current national curriculum guideline for special needs school began to apply to deaf schools' high school departments and lasted three years. In that new guideline, the subjects of English were changed thoroughly. In 2016, the Central Council for Education in Japan officially announced the policy report for the next national curriculum guideline starting from 2022. In this report, and in accordance with globalization, an idea for new English subjects in high-school education is provided.

However, in the education for the deaf, many tasks were indicated in the instruction process of teaching English as a foreign language because students have difficulty in listening and speaking. Moreover, in reading and writing activities, it is also necessary for the teachers to consider the procedure for students to acquire basic Japanese skills, with particular attention given in accordance with the variety of deaf student's levels.

In this paper, the authors summarize the results of the survey of the Japanese deaf schools given in the first year of the current national curriculum guideline. The authors also proposed some tasks and discussed possible ways for deaf students to acquire English competency with a view toward the contents of the next new national curriculum.

**Keywords:** Japanese deaf schools, high-school department, subject of English, nation-wide survey, Japanese Ministry's Curriculum Guideline